

株主の皆様へ

FINANCIAL REPORT

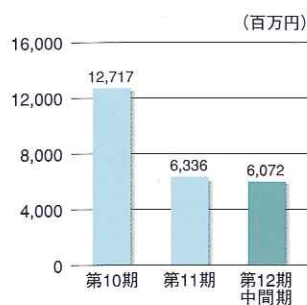
第12期 中間期事業報告書 2008年4月1日～2008年9月30日

 V-TECHNOLOGY

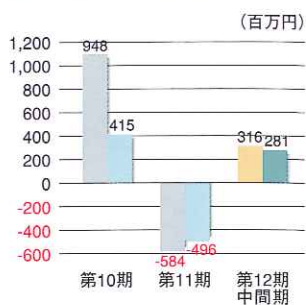
財務ハイライト(連結)

Financial Report

■ 売上高



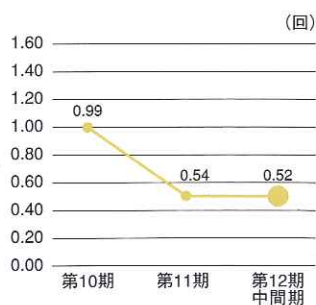
■ 経常利益／純利益



■ 経常利益率



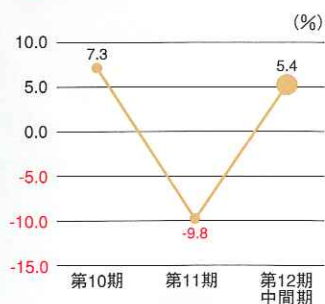
■ 総資本回転率



■ 1株当たり純利益／1株当たり株主資本



■ ROE



項目	第10期 H.18.4.1～ H.19.3.31	第11期 H.19.4.1～ H.20.3.31	第12期中間期 H.20.4.1～ H.20.9.30
売上高(百万円)	12,717	6,336	6,072
経常利益(百万円)	948	-584	316
純利益(百万円)	415	-496	281
経常利益率(%)	7.5	-9.2	5.2
総資本回転率(回)	0.99	0.54	0.52
1株当たり純利益(百万円)	9,043.14	-10,667.91	6,045.13
1株当たり株主資本(百万円)	123,179.94	107,904.40	111,356.24
ROE(%)	7.3	-9.8	5.4

新たなフィールドへ。 液晶に次ぐ 太陽電池事業へ進出。



代表取締役社長
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模がともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中し、顧客への「トータルソリューション」の提供を目標とした検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルターの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現するとともに、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。一方、新方式のカラーフィルター用露光装置は、2007年5月に引き続き、技術提携した日本精工株式会社を通じてもう1社に納品し、製品評価中です。さらに、露光装置事業の用途拡大を図るべく、光配向膜用等の新規分野への参入を進めております。

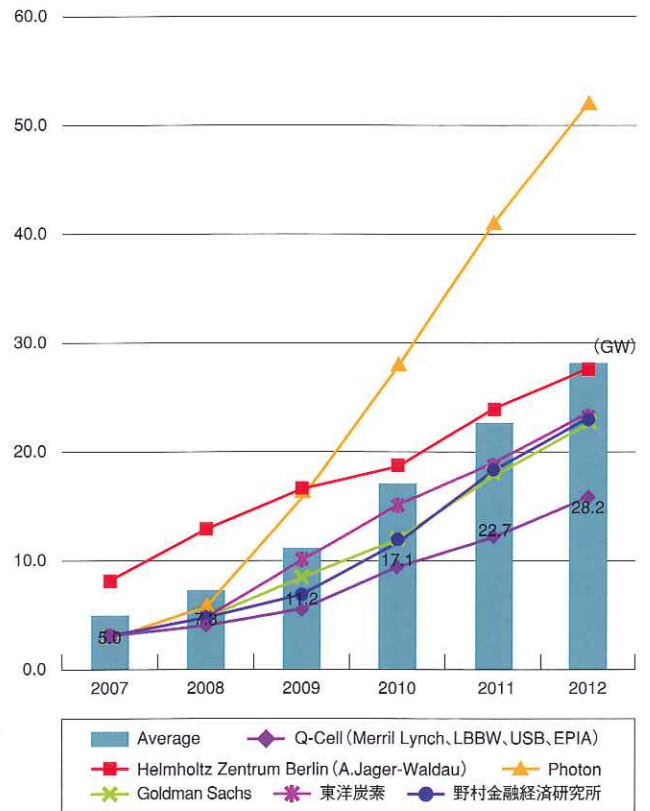
第12期上期は、低迷していた受注が底をうち2008年3月末受注残が120億円を上回り、パネルメーカー各社の設備投資が順調に推移したため、売上高6,072百万円、当期利益281百万円となり、売上高は若干予定を下回ったものの、当期利益は予定を上回りました。なお、通期業績については、5月に発表した数字を据え置いております。

当社は、液晶基盤製造装置用に開発した高出力レーザーが、太陽電池製造装置に極めて有用である目途をつけ、マーケティングを開始いたしました。今後、液晶に次ぐ新事業となるよう注力してまいります。さらに、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

当社は本下期より、太陽電池向けのレーザ加工機事業に参入すべく、「ソーラーシステム事業推進部」を新設しました。

全世界の太陽電池生産量は2007年には約5ギガワットに達し、金額規模はほぼ2兆円となりました。2012年には全生産量は約30ギガワットになるものと見られ、金額規模も十数兆円が見込まれています。最近の急速な市場の拡大は、2000年にドイツが導入した、太陽電池で発電した電力を送電事業者が通常電力よりも高く買い取ることを義務付ける「固定価格買取制度」によるところが大であろうと思われます。(図参照)

■太陽電池市場予測(導入量)



各社の推移データに基づいてブイ・テクノロジーが予測

また、太陽電池技術の将来動向としては、NEDOが2004年に発表した「2030年に向けた太陽光発電ロードマップ(PV2030)」に示されている、「2030年50円/W以下を目指した現状技術の延長線上にない技術革新や性能向上、新しいコンセプトの太陽電池開発」を目標とし、具体的には、太陽光発電システムの低コスト化、太陽電池モジュールの高発電効率化が今後の課題となっています。

これら新コンセプトの太陽電池として、例えば、薄膜系ではタンデム構造や、シリコンウエハー系ではバックコンタクト構造やペリコンタクト構造が提案され、多くの太陽電池メーカーが事業化を競っています。

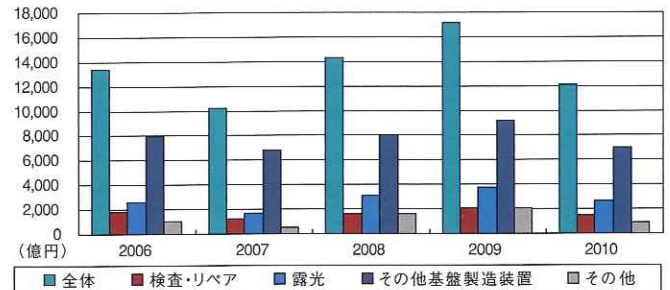
これらの新構造の太陽電池は、シリコン酸化膜や反射防止膜の穴加工(レーザホールドリリング)、シリコン基板への溝加工(レーザグルーピング)、透ガラス基板上に形成された透明導電膜やシリコン薄膜の選択切断(レーザスクライビング)など、レーザによる加工が不可欠となります。

当社は、長年、高出力、短パルスによるレーザ加工の基本技術を開発してきました。特にシリンドリカルレンズによるライン形状のレーザビームは、従来のスポット形状のビームに比べ、一挙に短時間で基板にきれいなエッジの直線でライン状の加工を可能にし、例えば、薄膜太陽電池のスクライビングで高加工品質でスループットを大幅に高めることができます。また、光学系にマイクロレンズアレーを用いる技術を開発しました。この技術により、多数の同一形状のビームを形成することで、基板面に一度に多数の穴を開ける加工ができるようになりました。

米次期大統領オバマは公約として、「New Energy for America」なるエネルギー政策を発表しました。その中で、2012年に全米で消費する全電気エネルギーの10%を代替可能なクリーンエネルギーで賄うことを明らかにしました。このクリーンエネルギーの主役が太陽光発電による電気エネルギーとなることは確かであり、太陽電池市場は今後さらに加速度的に拡大していくものと見られます。このような社会的背景の中で、当社が長年培ってきた高度なレーザ技術は、高効率・低コストの太陽電池の製造にまさに不可欠なものであります。昨今の厳しい経済環境の中、ブイ・テクノロジーは、自己の保有する高度レーザ技術を積極的に展開することにより、将来の事業拡大を目指した新事業の創出を確たるものとしします。

2007年に大幅に落ち込んだ液晶設備投資は、2008年には韓国・台湾のパネルメーカーによる第8世代の新規投資などの大型案件もあり、順調に回復し、過去最高の投資規模になると考えられています。しかし秋以降の世界的な市況の落ち込みにより、一部液晶パネルメーカーでは投資計画の見直し等の対策を検討しており、引き続き順調と見られていた2009年の動向にも影響を与える可能性が出てきました。

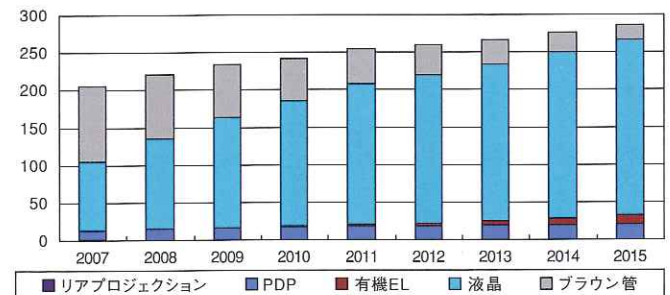
■ 液晶製造装置市場予測



装置別の液晶製造装置市場の推移を見てみると、基板製造装置が、装置全体の60%以上を占めていますが、その中でも露光装置が最大の市場です。検査・リペア装置の市場に占める割合は例年装置全体の約10%となっています。

TV用ディスプレイパネルの市場予測では、液晶テレビが2007年実績では全体の45%の約900万台程度でしたが、2015年には80%占めると予想されています。また、昨年初めて量産・販売された有機ELテレビは、2015年に1000万台を突破する見込みです。

■ TV用ディスプレイパネル市場予測



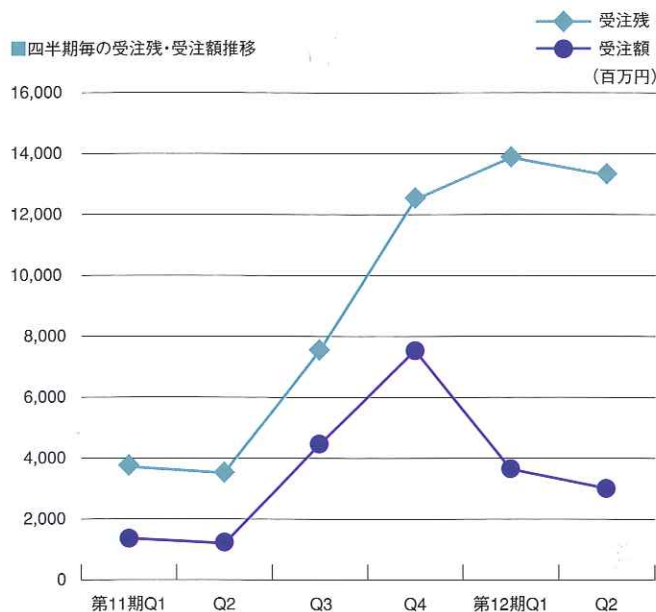
営業の概況(連結)

当第2四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、米欧景気の後退、素材、原油価格などの上昇による企業収益の低下など景気後退が鮮明になってきました。

当社グループの主要取引先である液晶業界は、需要の伸びの鈍化、パネル価格の下落などから多くの企業が減収、減益となっており、来期以降の投資環境は厳しさが増してきております。

このような環境の中、当社グループは既存の検査関連装置、露光装置の拡販に努めているほか、新規事業として太陽電池生産設備市場への進出を表明しております。2008年7月に開催された展示会「PV JAPAN2008」においてレーザースクライブ装置をデモ展示し、今後同装置の商談獲得に向けて、太陽電池メーカーによる評価が可能な評価機の製作、事業推進をはかるため社内体制の整備を行ってまいります。

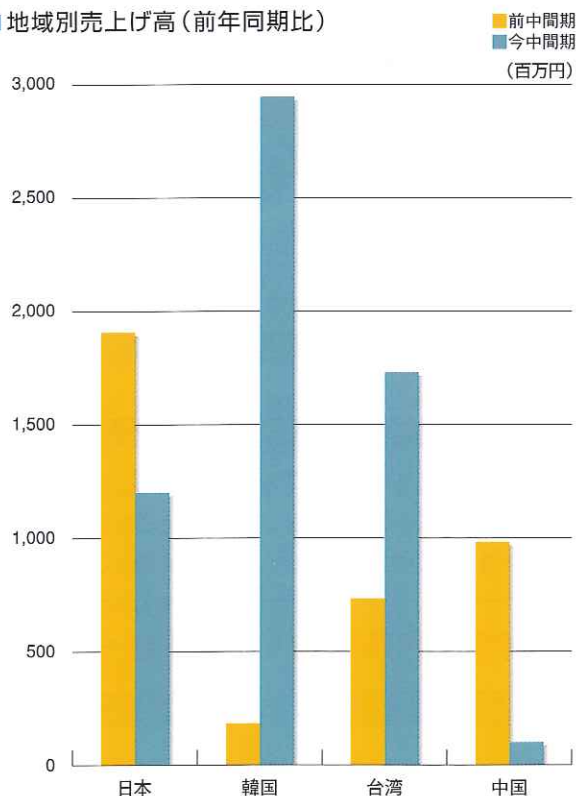
受注状況は、台湾及び韓国向け商談の成約により受注額は67億2千2百万円(対前年同期比191.3%増)、受注残高は133億8百万円(前年同期は35億5千4百万円)となりました。



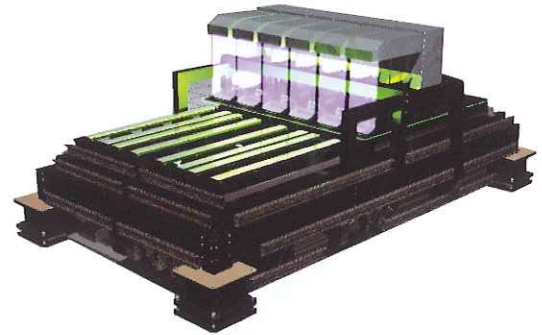
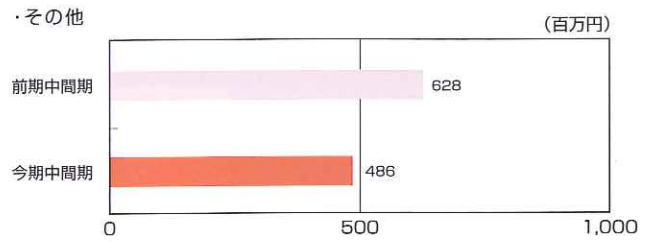
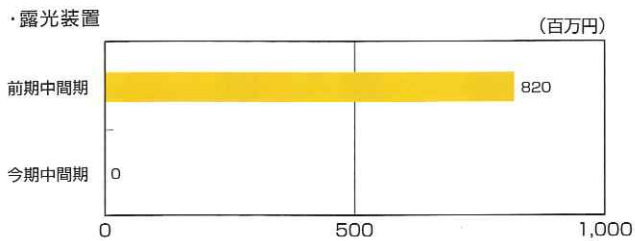
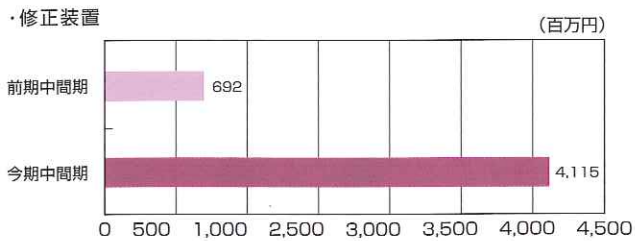
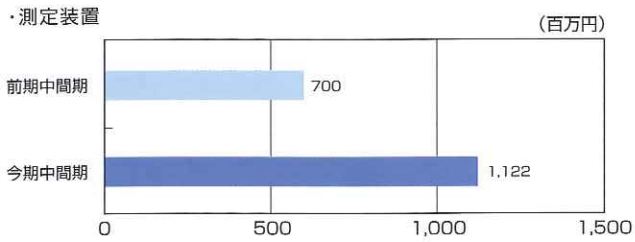
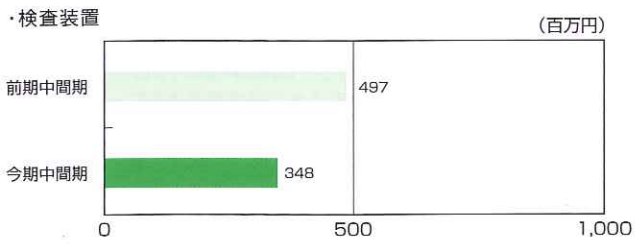
セグメント別の概況

検査関連装置事業は、市場では韓国向けが大幅に伸張し、装置では修正装置で数量、金額ともに増加しております。売上高は60億6千6百万円(前年同期比141.0%増)、営業利益は5億5千6百万円(前期は4億3千8百万円の損失)と大幅に好転いたしました。露光装置事業は装置本体の売上が無かったこと、研究開発支出が増加したことから、2億2千7百万円の損失(前年同期は3千4百万円の利益)となりました。

■ 地域別売上げ高(前年同期比)



■ 装置別売上げ高 (前年同期比)



露光装置 EGIS

通期の見通し

通期連結業績予想は、売上に関しては現時点で受注済みとなっており、達成可能と判断しております。利益面では、第3四半期以降の売上は第2四半期累計期間に比べ大幅に増加する見込みですが、新製品である第10世代基板対応装置が売上の中心となることから、従来装置よりも原価率が高めになると想定しております。また発送コストや研究開発費の増加、在外子会社の利益に対する為替の影響等も見込まれております。

(百万円)

09年3月期連結予想	売上高	営業利益	経常利益	純利益
上期実績	6,072	333	316	281
通期予想	14,700	850	750	600

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 H20.9.30	前中間連結会計期間末 H19.9.30
資産の部		
流動資産	11,551	9,759
現金及び預金	901	883
受取手形及び売掛金	7,670	7,179
たな卸資産	2,466	1,172
その他	512	525
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	705	806
有形固定資産	340	356
無形固定資産	171	176
投資その他の資産	193	389
資産合計	12,256	10,566

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 H20.9.30	前中間連結会計期間末 H19.9.30
負債の部		
流動負債	7,035	4,850
支払手形及び買掛金	4,052	1,918
短期借入金	2,150	2,500
1年内返済予定の 長期借入金	300	25
未払法人税等	30	24
引当金	148	148
その他	353	232
固定負債	35	329
長期借入金	—	300
引当金	35	29
負債合計	7,070	5,179
純資産の部		
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	1,206	1,240
自己株式	△2	△2
その他有価証券 評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△111	54
純資産合計	5,186	5,386
負債純資産合計	12,256	10,566

財務諸表(連結)

Financial Statements

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 H20.4.1~H20.9.30	前中間連結会計期間 H19.4.1~H20.9.30
売上高	6,072	3,337
売上原価	4,865	2,876
売上総利益	1,207	461
販売費及び一般管理費	873	857
営業利益(△損失)	333	△396
営業外収益	8	11
営業外費用	25	36
経常利益(△損失)	316	△420
特別利益	56	41
特別損失	16	0
税金等調整前 当期純利益(△損失)	356	△379
法人税、住民税及び 事業税	20	1
法人税等調整額	54	△81
当期純利益	281	△298

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 H20.4.1~H20.9.30	前中間連結会計期間 H19.4.1~H20.9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	1,110	△20
投資活動による キャッシュ・フロー	△55	△554
財務活動による キャッシュ・フロー	△806	△26
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の 増加額	232	△601
現金及び現金同等物の 中間期首残高	473	1,170
現金及び現金同等物の 中間期末残高	705	569



欠陥修正装置 Jupiter シリーズ

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 H20.9.30	前中間会計期間末 H19.9.30
資産の部		
流動資産	11,042	9,000
固定資産	1,181	1,254
有形固定資産	253	239
無形固定資産	170	175
投資その他の資産	758	838
資産合計	12,223	10,254

損益計算書(要旨)

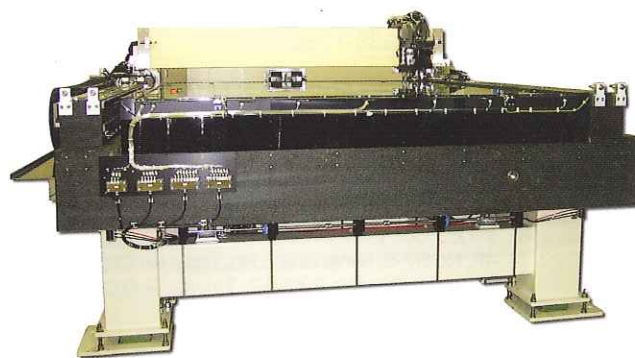
(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 H20.4.1~H20.9.30	前中間会計期間 H19.4.1~H19.9.30
売上高	6,022	3,209
売上原価	4,763	2,821
売上総利益	1,259	387
販売費及び一般管理費	939	767
営業利益(△損失)	319	△379
営業外収益	18	10
営業外費用	19	34
経常利益(△損失)	318	△402
特別利益	56	40
特別損失	16	0
税引前当期純利益(△損失)	358	△362
法人税、住民税及び事業税	10	1
法人税等調整額	40	△46
当期純利益(△損失)	307	△317

Financial Statements

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 H20.9.30	前中間会計期間末 H19.9.30
負債の部		
流動負債	6,827	4,539
固定負債	31	322
負債合計	6,859	4,861
純資産の部		
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	1,272	1,300
自己株式	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△1	0
純資産合計	5,363	5,392
負債純資産合計	12,223	10,254



超精密座標測定装置 Mercury シリーズ

会社の概要 (2008年9月30日現在)

社 名 株式会社ブイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設立 1997年10月16日
 資本金 22億1,900万円
 社員数 111名

役員
 代表取締役社長 杉本 重人
 専務取締役 梶山 康一
 常務取締役 藤井 邦夫
 取締役 藤岡 譲三郎
 取締役 和田 正
 常勤監査役 大堀 吉栄
 監査役 中西 一之
 監査役 吾田 啓一郎

事業所
 本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1980
 FAX:045-338-1781

子会社・海外拠点
 日本 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBPイーストタワー 9F
 TEL:045-338-1925
 FAX:045-338-1782

韓国 V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan,
 Chung Nam, Korea
 TEL:82-41-564-6181
 FAX:82-41-564-0133

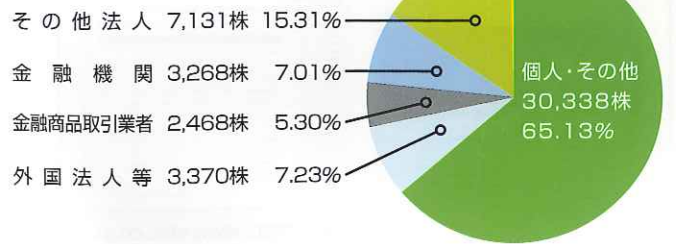
台湾 V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.87-5, Minguang E.Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330-52, Taiwan R.O.C.
 TEL:886-3-3360600
 FAX:886-3-3360202

上海駐在事務所 Golden Eagle Edifice, Tower B, 20/F
 1518, Minsheng Road, Pudong, District,
 Shanghai 200135, CHINA
 TEL:86-21-6862-2290
 FAX:86-21-6862-2250

株式の状況 (2008年9月30日現在) Company Profile

- 会社が発行する株式の総数…………… 175,903株
- 発行済株式総数…………… 46,583株
- 株主数…………… 6,144名

株式所有者別分布



●大株主(上位10名)

杉本重人	5,663株	12.15%
新菱冷熱工業株式会社	4,901株	10.52%
折小野豊寿	1,632株	3.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,531株	3.28%
ブイ・テクノロジー社員持株会	1,258株	2.70%
ゴールドマンサックス証券株式会社	1,012株	2.17%
日本証券金融株式会社	852株	1.82%
株式会社菱光社	766株	1.64%
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	659株	1.41%
野村證券株式会社	546株	1.17%

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



項目	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高	百万円	1,000	1,000	1,000	1,000
営業利益	百万円	100	100	100	100
経常利益	百万円	100	100	100	100
当期純利益	百万円	100	100	100	100
株主総数	株	100	100	100	100

URL <http://www.vtec.co.jp/>

株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月に開催

■配当金受領株主確定日

・期末配当金 3月31日

・中間配当金 9月30日

■株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

・同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料)

・同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(株券電子化後取次所は廃止となりますので、口座を開設されている証券会社にご照会ください。)

*住所変更等株式に関する各手続き用紙のご請求は、お電話ならびにインターネットにより24時間受け付けております。
0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部・通話料無料)
インターネットアドレス:<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

■広告掲載新聞 日本経済新聞

<お知らせ>

平成21年1月5日実施の株券電子化実施に伴うお知らせが、別紙に同封されておりますのでぜひご一読ください。

株式会社ブイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイーストタワー 9F